

第 109 回九州の経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点
7. 経営に関する調査結果

(参考資料 1) : 九州の主要経済指標 (消費関係)

(参考資料 2) : 当行調査と他機関との比較推移表

※ 当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・确实性を保証するものではありません。

2019 年 1 月 17 日

西日本シティ銀行

NCBリサーチ&コンサルティング

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 647 社（今回の回答社数 316 社 回答率 48.8%）

① 地域別回答企業（単位：社）

福岡県	265	83.9%
福岡市及び近郊	145	45.9%
北九州市及び近郊	77	24.4%
筑後地区	33	10.4%
筑豊地区	10	3.2%
福岡県外九州各県	51	16.1%
熊本県	2	0.6%
大分県	17	5.4%
宮崎県	12	3.8%
佐賀県	8	2.5%
長崎県	10	3.2%
鹿児島県	2	0.6%
合計	316	100.0%

② 業種別回答企業（単位：社）

製造業	83	26.3%
食料品	18	5.7%
家具	3	1.0%
窯業・土石	7	2.2%
金属・機械器具	37	11.7%
その他製造	18	5.7%
非製造業	233	73.7%
建設	56	17.8%
卸小売	89	28.1%
食料飲料	19	6.0%
機械器具	7	2.2%
建材	15	4.8%
総合スーパー	9	2.8%
その他	39	12.3%
不動産	14	4.4%
運輸通信	20	6.3%
サービス	54	17.1%
全産業	316	100.0%

③ 規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	22	7.0%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	51	16.1%
中小企業（1億円未満）	243	76.9%
合計	316	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 2018年12月1日

(4) 調査事項 ① 景況動向

I 企業の景況感（業績総合判断） II 売上高 III 収益（経常利益ベース）
IV 資金繰り V 商品在庫

② 設備投資動向 ③ 雇用動向（採用状況） ④ 経営上の問題点

⑤ 経営に関する調査

I 個人消費

※景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

2. 要約

(1) 景況動向

- ① 景況感の18年10～12月期実績^{*}は、全産業で7.6と、前回調査に比べ4.7ポイント改善している。製造業では7.3と、前回調査に比べ1.1ポイント改善し、非製造業では7.7と、前回調査に比べ5.9ポイント改善している。
- ② 売上高の18年10～12月期実績^{*}は、全産業で13.0と、前回調査に比べ2.9ポイント改善している。製造業では16.9と、前回調査に比べ0.4ポイント改善し、非製造業では11.6と、前回調査に比べ3.8ポイント改善している。
- ③ 収益の18年10～12月期実績^{*}は、全産業で▲0.6と、前回調査に比べ0.9ポイント悪化している。製造業では▲10.9と、前回調査に比べ16.0ポイント悪化し、非製造業では3.0と、前回調査に比べ4.4ポイント改善している。
- ④ 資金繰りの18年10～12月期実績^{*}は、全産業で7.0と、前回調査に比べ1.9ポイント改善している。製造業では1.2と、前回調査に比べ0.9ポイント悪化し、非製造業では9.0と、前回調査に比べ2.9ポイント改善している。
- ⑤ 商品在庫の18年10～12月期実績^{*}は、全産業で0.4と、前回調査の0.0の「均衡」から「不足」超となった。製造業では2.5と、前回調査に比べ、「不足」超幅が拡大し、非製造業では▲0.4と、前回調査に比べ「過大」超幅が縮小している。

※18年10月1日～11月30日までの実績を踏まえた12月31日までの実績見通し

(2) 設備投資動向

18年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比52.7%増加している。業種別にみると、製造業では、前年度比98.8%増加し、非製造業では、前年度比0.9%増加している。

設備投資見通しの内容については、製造業ではその他（土地、建物、機械装置、車両等以外）の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。

設備投資見通しの目的については、製造業、非製造業ともに能力拡大の占める割合が高くなっている。

(3) 雇用動向（採用状況）

18年度の採用見通しは、全産業で前年度比1.3%減少している。業種別にみると、製造業では、前年度比5.4%減少し、非製造業では、前年度比0.3%減少している。

19年度の採用計画は、全産業で前年度比9.9%減少している。業種別にみると、製造業では、前年度比7.8%減少し、非製造業では、前年度比10.3%減少している。

18年度の採用見通しの内訳を見ると、新卒者が前年度比増加、中途採用・パートが前年度比減少している。

(4) 経営上の問題点

「従業員対策」を挙げる企業が最も多く、次いで「他企業との競争激化」となっている。

(5) 個人消費の動向

『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が27%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は17%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「良い」が26%から1ポイント増加し、「悪い」が19%から2ポイント減少しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より改善している。

『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が23%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は17%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「好転」するが19%から4ポイント増加し、「悪化」するが12%から5ポイント増加しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

3. 景況動向

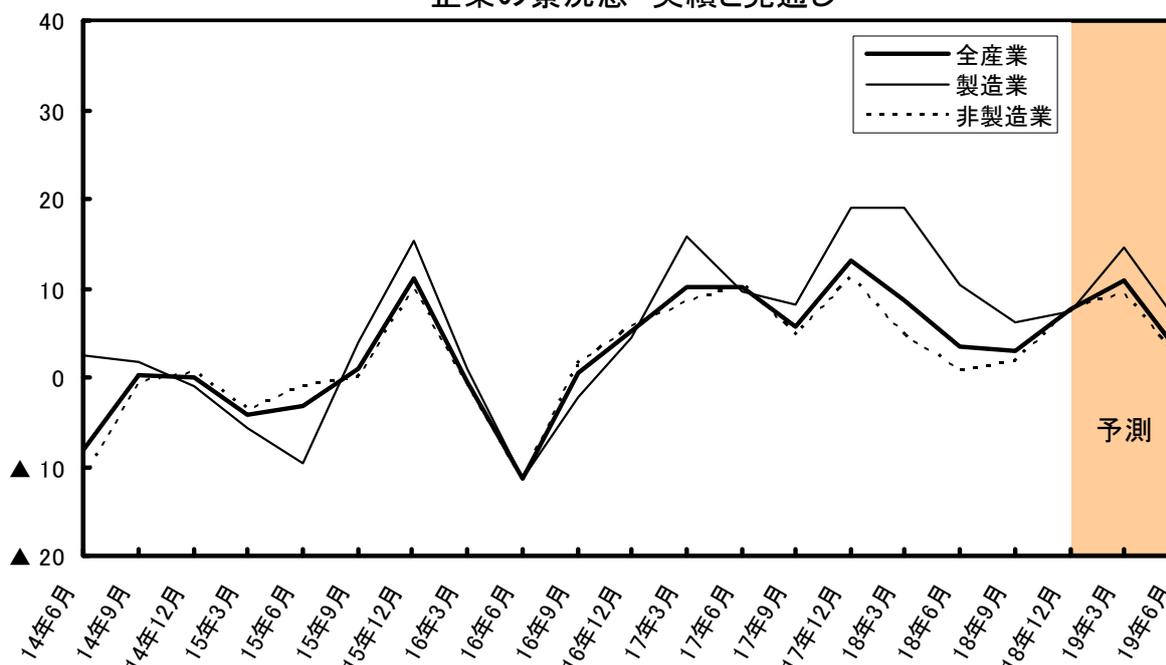
(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」-「悪化」)

(単位：%ポイント)

業種	期	18/7~9	18/10~12		19/1~3		19/4~6
		実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		6.2	7.3	12.3	14.5	9.3	6.0
非製造業		1.8	7.7	5.0	9.4	4.6	1.8
全産業		2.9	7.6	6.9	10.8	5.9	2.8

※18年10月1日~11月30日までの実績を踏まえた12月31日までの実績見通し

企業の景況感 実績と見通し



① 景況感の全産業の実績と見通し

景況感の18年10~12月期実績は、全産業で7.6と、前回調査に比べ4.7ポイント改善している。

先行き19年1~3月期については、「好転」超幅が拡大し、19年4~6月期については、「好転」超幅が縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の18年10~12月期実績は、0.7ポイント改善し、先行き19年1~3月期については、4.9ポイント改善している。

② 18年10~12月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「金属・機械器具」で改善、「窯業・土石」、「その他製造」で悪化し、全体では7.3と、前回調査に比べ1.1ポイント改善している。

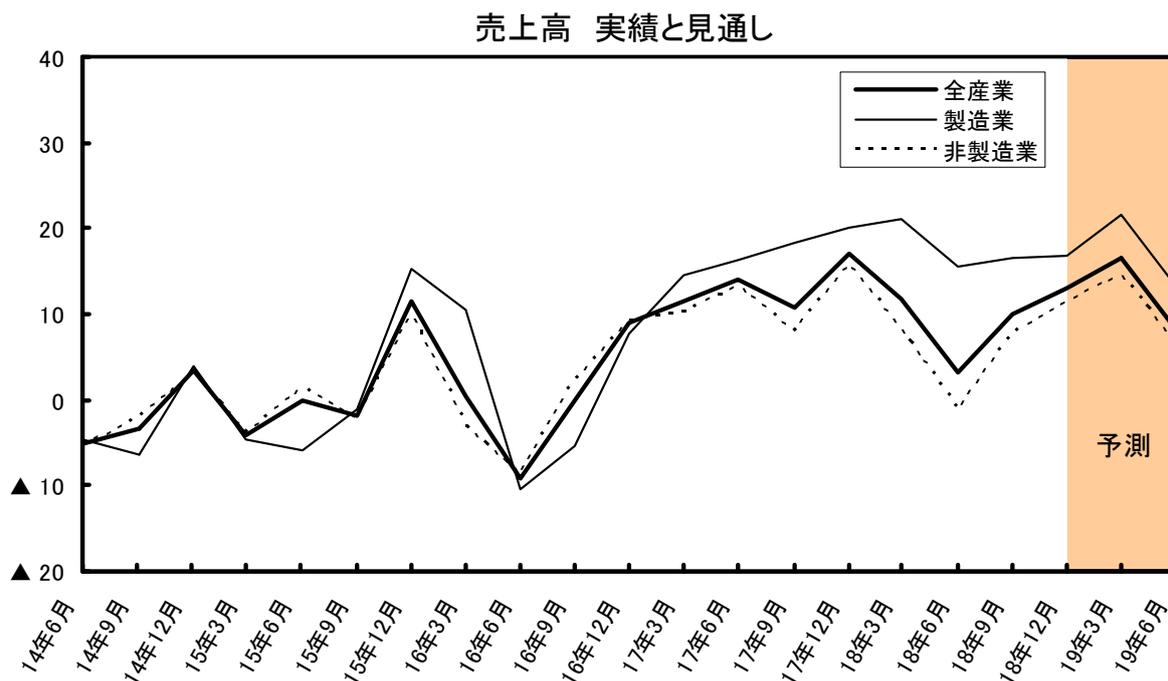
非製造業では、「卸小売」、「運輸通信」で改善、「不動産」で横這い、「建設」、「サービス」で悪化し、全体では7.7と、前回調査に比べ5.9ポイント改善している。

(2) 売上高BSI（「増加」－「減少」）

（単位：％ポイント）

業種	18/7～9	18/10～12		19/1～3		19/4～6
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	16.5	16.9	20.6	21.7	18.6	13.3
非製造業	7.8	11.6	8.5	14.6	9.3	6.4
全産業	10.1	13.0	11.7	16.5	11.6	8.2

※18年10月1日～11月30日までの実績を踏まえた12月31日までの実績見通し



① 売上高の全産業の実績と見通し

売上高の18年10～12月期実績は、全産業で13.0と、前回調査に比べ2.9ポイント改善している。

先行き19年1～3月期については、「増加」超幅が拡大し、19年4～6月期については、「増加」超幅が縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の18年10～12月期実績は、1.3ポイント改善し、先行き19年1～3月期については、4.9ポイント改善している。

② 18年10～12月期の業種別実績

製造業では、「食料品」で改善、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造」で悪化し、全体では16.9と、前回調査に比べ0.4ポイント改善している。

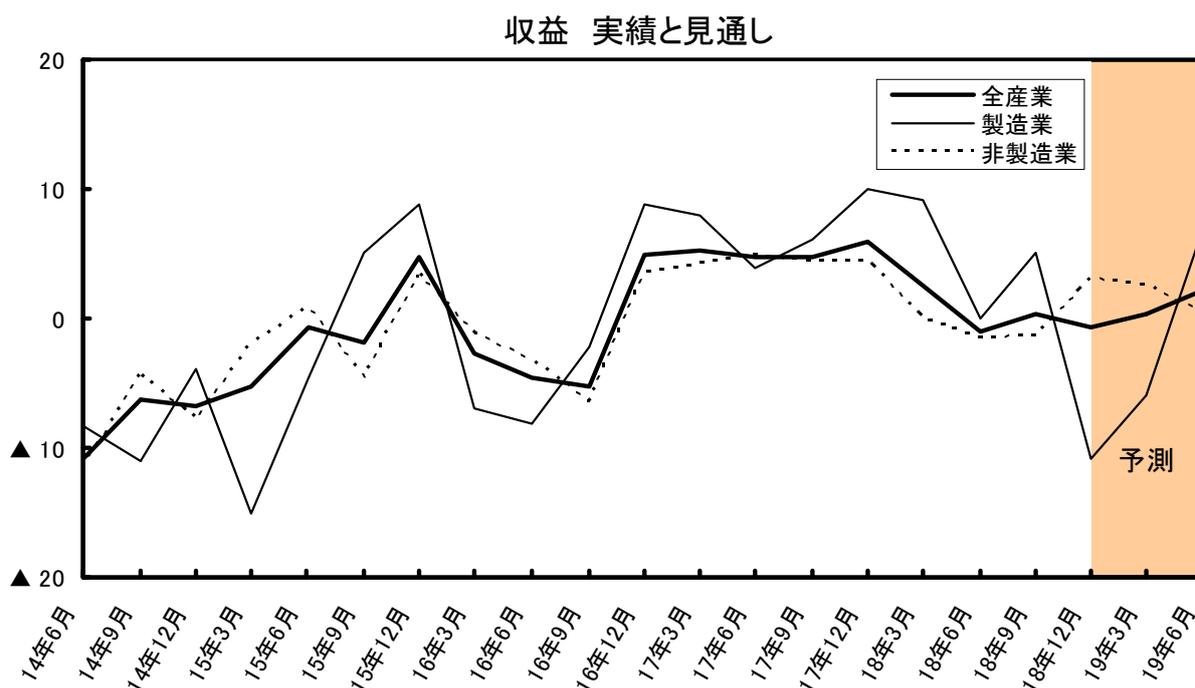
非製造業では、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」で改善、「建設」、「サービス」で悪化し、全体では11.6と、前回調査に比べ3.8ポイント改善している。

(3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%ポイント)

業種	18/7~9		18/10~12		19/1~3		19/4~6
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	5.1	▲ 10.9	11.3	▲ 6.0	10.3	7.2	
非製造業	▲ 1.4	3.0	4.0	2.6	6.1	0.4	
全産業	0.3	▲ 0.6	5.8	0.3	7.1	2.2	

※18年10月1日~11月30日までの実績を踏まえた12月31日までの実績見通し



① 収益の全産業の実績と見通し

収益の18年10~12月期実績は、全産業で▲0.6と、前回調査に比べ0.9ポイント悪化している。

先行き19年1~3月期については、「増加」超に転じ、19年4~6月期については、さらに「増加」超幅が拡大する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の18年10~12月期実績は、6.4ポイント悪化し、先行き19年1~3月期については、6.8ポイント悪化している。

② 18年10~12月期の業種別実績

製造業では、「食料品」で改善、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造」で悪化し、全体では▲10.9と、前回調査に比べ16.0ポイント悪化している。

非製造業では、「建設」、「卸小売」、「運輸通信」、「サービス」で改善、「不動産」で悪化し、全体では3.0と、前回調査に比べ4.4ポイント改善している。

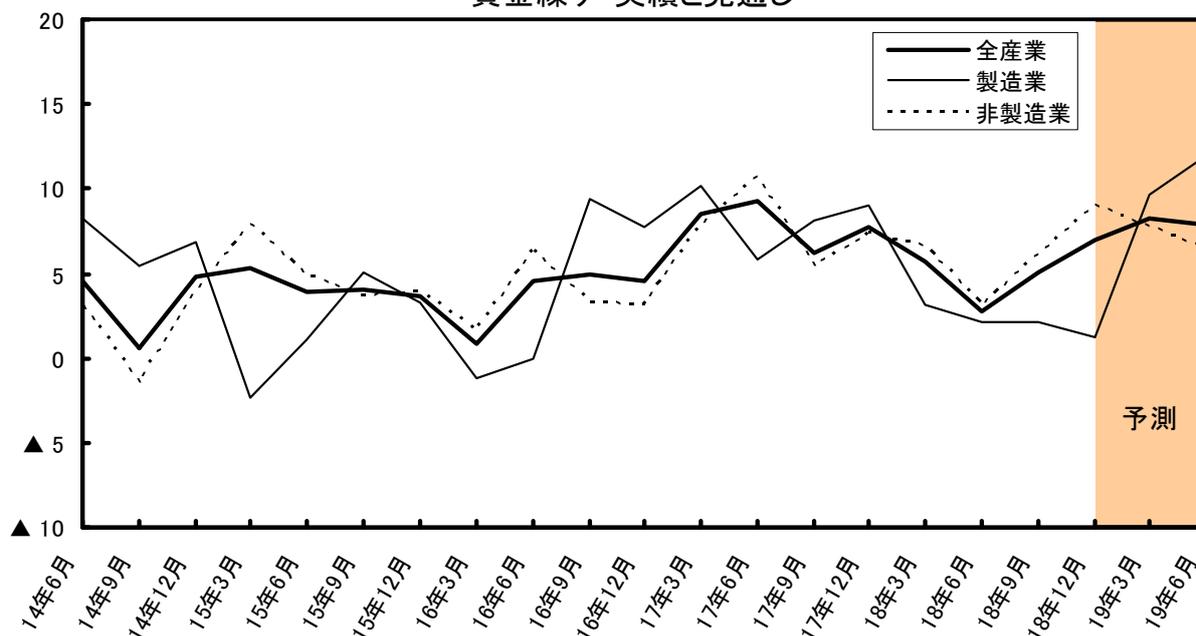
(4) 資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）

（単位：％ポイント）

業種	18/7～9	18/10～12		19/1～3		19/4～6
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	2.1	1.2	6.2	9.6	10.3	12.0
非製造業	6.1	9.0	6.0	7.7	4.7	6.5
全産業	5.1	7.0	6.1	8.2	6.1	7.9

※18年10月1日～11月30日までの実績を踏まえた12月31日までの実績見通し

資金繰り 実績と見通し



① 資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの18年10～12月期実績は、全産業で7.0と、前回調査に比べ1.9ポイント改善している。

先行き19年1～3月期については、「好転」超幅が拡大し、19年4～6月期については、「好転」超幅が縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の18年10～12月期実績は、0.9ポイント改善し、先行き19年1～3月期については、2.1ポイント改善している。

② 18年10～12月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」で改善、「金属・機械器具」、「その他製造」で悪化し、全体では1.2と、前回調査に比べ0.9ポイント悪化している。

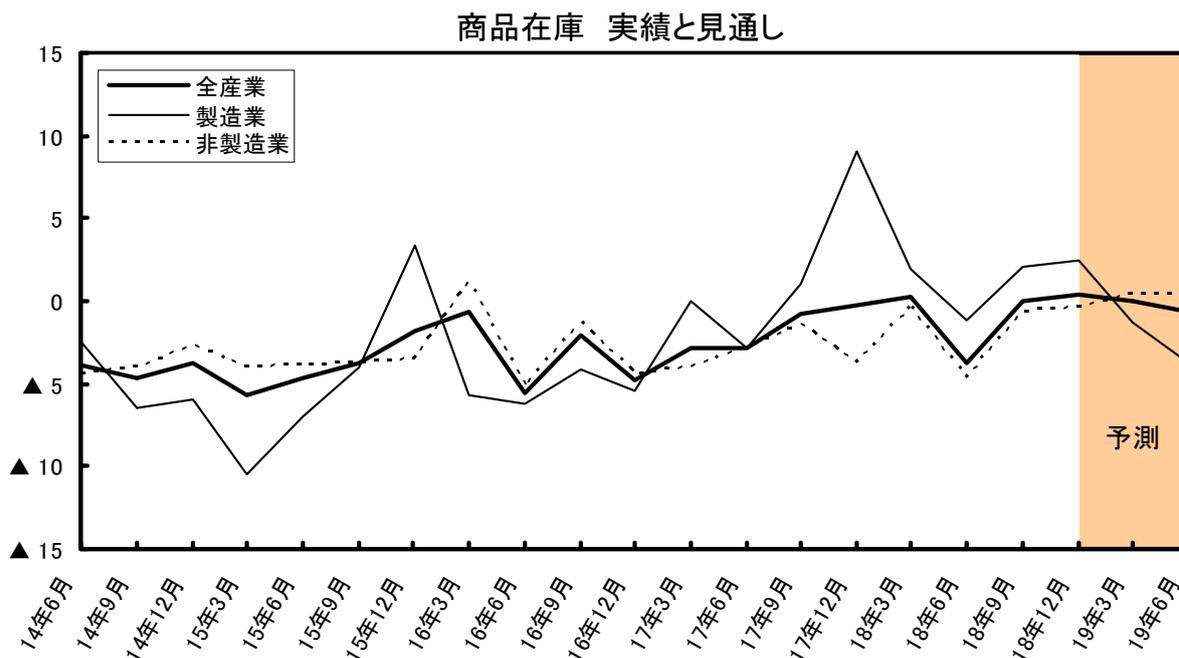
非製造業では、「卸小売」、「不動産」、「サービス」で改善、「建設」、「運輸通信」で悪化し、全体では9.0と、前回調査に比べ2.9ポイント改善している。

(5) 商品在庫BSI（「不足」－「過大」）

（単位：％ポイント）

業種	期	18/10～12		19/1～3		19/4～6
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	2.1	2.5	4.1	▲ 1.3	1.0	▲ 3.7
非製造業	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.7	0.4	0.7	0.4
全産業	0.0	0.4	0.5	0.0	0.8	▲ 0.6

※18年10月1日～11月30日までの実績を踏まえた12月31日までの実績見通し



① 商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の18年10～12月期実績は、全産業で0.4と、前回調査の0.0の「均衡」から「不足」超となった。

先行き19年1～3月期については、「均衡」となり、19年4～6月期については、「過大」超となる見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の18年10～12月期実績は、「不足」超幅が0.5から0.4に縮小し、先行き19年1～3月期については、0.8の「不足」超から0.0の「均衡」となっている。

② 18年10～12月期の業種別実績

製造業では、「食料品」で「均衡」から「過大」超となり、「窯業・土石」で「過大」超から「不足」超となり、「金属・機械器具」で「均衡」から「過大」超となり、「その他製造」が「不足」超幅が拡大し、全体では2.5と、前回調査に比べ、「不足」超幅が拡大している。

非製造業では、「建設」で「過大」超から、「不足」超となり、「卸小売」で「過大」超幅が拡大し、「不動産」で「不足」超から「均衡」となり、「運輸通信」、「サービス」で「不足」超幅が拡大し、全体では▲0.4と、前回調査に比べ「過大」超幅が縮小している。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

(単位：百万円)

	設備投資		
	17年度 実績	18年度 見通し	17年度比
製造業	76,923	152,939	+98.8%
食料品	11,952	4,149	▲65.3%
(家具)	100	400	+300.0%
窯業・土石	38,327	107,268	+179.9%
金属・機械器具	23,784	36,500	+53.5%
その他製造	2,760	4,622	+67.5%
非製造業	68,439	69,066	+0.9%
建設	7,157	9,339	+30.5%
卸小売	26,075	25,209	▲3.3%
食料飲料	11,035	8,511	▲22.9%
機械器具	305	798	+161.6%
建材	503	570	+13.3%
総合スーパー	8,512	6,780	▲20.3%
その他	5,720	8,550	+49.5%
不動産	2,985	4,929	+65.1%
運輸通信	7,203	8,799	+22.2%
サービス	25,019	20,790	▲16.9%
全産業	145,362	222,005	+52.7%

- ・ 18年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比52.7%増加している。業種別にみると、製造業では、前年度比98.8%増加し、非製造業では、前年度比0.9%増加している。

(2) 18年度の設備投資の内容、目的

(単位：%)

	設備投資の内容						設備投資の目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	合計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製造業	0.7	17.3	35.9	0.2	45.9	100.0	30.1	15.9	21.2	13.3	16.5	3.0	100.0
食料品	0.0	38.7	55.4	3.1	2.7	100.0	37.2	19.1	42.0	0.7	0.0	0.9	100.0
(家具)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
窯業・土石	0.0	0.1	44.1	0.1	55.7	100.0	19.9	19.9	20.4	17.9	21.9	0.0	100.0
金属・機械器具	1.1	65.4	7.0	0.3	26.2	100.0	57.9	4.6	19.7	1.9	4.7	11.2	100.0
その他製造業	6.1	20.5	57.4	0.7	15.3	100.0	33.7	12.3	35.2	9.4	1.0	8.4	100.0
非製造業	16.5	41.1	19.5	12.2	10.7	100.0	35.5	9.6	31.7	2.6	0.2	20.5	100.0
建設業	43.0	22.1	14.4	1.9	18.6	100.0	4.5	1.2	14.9	0.0	0.1	79.4	100.0
卸小売業	20.8	57.6	14.4	2.7	4.4	100.0	54.3	21.0	18.5	0.3	0.0	5.8	100.0
食料飲料卸	1.4	80.0	12.0	3.6	3.0	100.0	35.3	48.9	8.8	0.4	0.0	6.6	100.0
機械器具卸	18.1	63.8	15.0	2.5	0.5	100.0	3.8	5.9	53.4	0.0	0.0	37.0	100.0
建材卸	7.4	14.6	51.7	12.3	14.1	100.0	7.2	0.0	73.5	5.3	0.0	14.0	100.0
(総合スーパー)	2.9	64.4	23.3	3.2	6.2	100.0	52.4	14.7	31.4	0.3	0.0	1.2	100.0
その他	55.5	32.2	7.2	0.8	4.3	100.0	82.6	1.0	11.2	0.0	0.0	5.1	100.0
不動産業	10.5	86.8	1.2	0.2	1.2	100.0	59.3	0.1	19.0	19.9	0.0	1.6	100.0
運輸通信業	13.6	19.6	23.1	38.8	4.9	100.0	37.3	1.3	60.9	0.0	0.1	0.4	100.0
サービス業	1.9	28.0	30.8	19.9	19.4	100.0	20.2	5.4	45.7	3.3	0.5	24.8	100.0
全産業	5.6	24.7	30.8	4.0	34.9	100.0	31.8	14.0	24.5	10.0	11.4	8.4	100.0

- ・ 設備投資見通しの内容については、製造業ではその他の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。
- ・ 設備投資見通しの目的については、製造業、非製造業ともに能力拡大の占める割合が高くなっている。

5. 雇用動向（採用状況）

(1) 採用状況

【参考】

(単位：人)

(前年同時期)

	17年度 実績	18年度 見通し	19年度		18年度計画 (17年度比)	
			17年度比	計画 18年度比		
製造業	1,017	962	▲5.4%	887	▲7.8%	▲26.5%
食料品	182	192	+5.5%	145	▲24.5%	▲39.5%
(家具)	24	26	+8.3%	26	0.0%	+6.3%
窯業・土石	273	263	▲3.7%	261	▲0.8%	▲5.4%
金属・機械器具	419	360	▲14.1%	361	+0.3%	▲27.4%
その他製造	119	121	+1.7%	94	▲22.3%	▲38.2%
非製造業	3,984	3,972	▲0.3%	3,561	▲10.3%	▲10.3%
建設	275	243	▲11.6%	260	+7.0%	▲15.2%
卸小売	1,404	1,146	▲18.4%	901	▲21.4%	▲26.0%
食料・飲料	322	264	▲18.0%	191	▲27.7%	▲25.6%
機械器具	23	26	+13.0%	19	▲26.9%	▲21.7%
建材	63	61	▲3.2%	47	▲23.0%	▲23.8%
(総合スーパー)	607	411	▲32.3%	359	▲12.7%	▲33.7%
その他	389	384	▲1.3%	285	▲25.8%	▲14.7%
不動産	42	50	+19.0%	31	▲38.0%	▲57.3%
運輸通信	651	903	+38.7%	771	▲14.6%	▲16.8%
サービス	1,612	1,630	+1.1%	1,598	▲2.0%	+6.0%
全産業	5,001	4,934	▲1.3%	4,448	▲9.9%	▲13.7%

- ・ 18年度の採用見通しは、全産業で前年度比1.3%減少している。業種別にみると、製造業では、前年度比5.4%減少し、非製造業では、前年度比0.3%減少している。
- ・ 19年度の採用計画は、全産業で前年度比9.9%減少している。業種別にみると、製造業では、前年度比7.8%減少し、非製造業では、前年度比10.3%減少している。

(2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	17年度実績 (16年度比)	18年度見通し (17年度比)	19年度計画 (18年度比)	18年度計画 (17年度比)
全体	+4.4%	▲1.3%	▲9.9%	▲13.7%
新卒者	+16.5%	+1.4%	+3.8%	+8.3%
中途採用	+11.6%	▲2.1%	▲26.6%	▲32.7%
パート	▲1.8%	▲2.6%	▲7.6%	▲14.2%

- ・ 18年度の採用見通しの内訳を見ると、新卒者が前年度比増加、中途採用・パートが前年度比減少している。

6. 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	17/9	17/12	18/3	18/6	18/9	18/12
従業員対策	57 ①	64 ①	65 ①	59 ①	63 ①	68 ①
他企業との競争激化	39 ②	36 ②	33 ②	36 ②	36 ②	38 ②
人件費上昇	29 ③	30 ③	30 ③	32 ③	31 ④	33 ③
原材料値上り	21 ⑤	25 ④	29 ④	30 ④	32 ③	32 ④
売上不振	23 ④	24 ⑤	18 ⑤	24 ⑤	24 ⑤	20 ⑤
製品価格低下	8 ⑦	8 ⑥	5 ⑦	5 ⑧	5 ⑦	6 ⑥
設備能力不足	9 ⑥	8 ⑦	8 ⑥	8 ⑥	7 ⑥	5 ⑦
為替相場	6 ⑧	4 ⑧	4 ⑧	6 ⑦	5 ⑦	5 ⑦
技術水準おくれ	2 ⑪	2 ⑫	2 ⑪	3 ⑩	4 ⑨	4 ⑨
その他	5 ⑨	4 ⑨	3 ⑩	3 ⑩	4 ⑨	4 ⑨
資金繰り悪化	2 ⑪	3 ⑩	4 ⑨	4 ⑨	2 ⑪	3 ⑪
商品在庫過剰	3 ⑩	2 ⑪	2 ⑪	3 ⑩	2 ⑪	2 ⑫
金利負担増	2 ⑪	2 ⑫	2 ⑬	2 ⑬	1 ⑬	2 ⑫
海外企業との競争激化	1 ⑭	1 ⑭	1 ⑭	1 ⑭	1 ⑬	2 ⑫

注：丸付き数字は順位を示す

① 経営上の問題点

- ・ 「従業員対策」を挙げる企業が最も多く、次いで「他企業との競争激化」となっている。

② 問題点ごとの傾向

- ・ 13期連続「従業員対策」が1位となった。

③ 問題点ごとの比率が高い業種

- ・ 「従業員対策」では、「建設」で比率が高くなっている。
- ・ 「他企業との競争激化」では、「窯業土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「原材料値上り」では、「運輸通信」で比率が高くなっている。
- ・ 「人件費上昇」では、「運輸通信」で比率が高くなっている。
- ・ 「売上不振」では、「窯業土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「製品価格低下」では、「窯業土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「設備能力不足」では、「食料品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「為替相場」では、「窯業土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「技術水準おくれ」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「海外企業との競争激化」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「資金繰り悪化」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「商品在庫過剰」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「金利負担増」では、「食料品製造」で比率が高くなっている。

7. 経営に関する調査結果

(1) 個人消費

① 現在の個人消費

		現在の個人消費はどうか								
		前回 (18年9月)			今回 (18年12月)			前回比(ポイント)		
		「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」
製造業		24%	54%	22%	25%	57%	18%	+1	+3	▲4
非製造業		26%	57%	17%	27%	57%	16%	+1	0	▲1
全産業		26%	55%	19%	27%	56%	17%	+1	+1	▲2

- 『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が27%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は17%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が26%から1ポイント増加し、「悪い」が19%から2ポイント減少しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より改善している。

② 先行き3か月後の個人消費

		先行き3か月後は 現在と比べてどうなるか								
		前回 (18年9月)			今回 (18年12月)			前回比(ポイント)		
		「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業		21%	66%	13%	22%	55%	23%	+1	▲11	+10
非製造業		18%	71%	11%	24%	61%	15%	+6	▲10	+4
全産業		19%	69%	12%	23%	60%	17%	+4	▲9	+5

- 『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が23%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は17%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」するが19%から4ポイント増加し、「悪化」するが12%から5ポイント増加しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

【参考資料 1】

■九州の主要経済指標（消費関係）

※ 出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

① 大型小売店販売額

(単位：%)

		18年7月	18年8月	18年9月	18年10月
全 店	大型小売店計	▲2.1	0.6	▲0.4	1.1
	百貨店	▲5.3	1.7	1.4	2.6
	スーパー	▲0.4	0.2	▲1.2	0.4
既存店	大型小売店計	▲2.7	0.4	▲1.1	0.6
	百貨店	▲5.3	1.7	1.4	2.6
	スーパー	▲1.3	▲0.2	▲2.3	▲0.3

10月の大型小売店販売額は、前年同月比1.1%の増加（2か月ぶり）となった。百貨店は同2.6%の増加（3か月連続）、スーパーは同0.4%の増加（2か月ぶり）となった。

これを既存店でみると、大型小売店計では、前年同月比0.6%の増加（2か月ぶり）となった。百貨店は同2.6%の増加（3か月連続）、スーパーは同▲0.3%の減少（8か月連続）となった。

② 新車登録台数

(単位：%)

		18年7月	18年8月	18年9月	18年10月
乗用車計		2.7	5.0	▲1.8	11.4
	普通車	4.2	10.4	4.2	13.8
	小型車	▲0.5	▲2.9	▲6.9	8.6
	軽自動車	4.2	7.4	▲2.6	11.5

10月の乗用車新規登録・届出台数は、普通車、小型車、軽自動車が前年を上回り、乗用車全体では前年同月比+11.4%と2か月ぶりの増加となった。

③ 家電販売額

(単位：%)

		18年7月	18年8月	18年9月	18年10月
販売額		▲8.7	▲4.2	3.8	▲2.4

10月の家電販売額は、前年同月比▲2.4%と2か月ぶりの減少となった。

④ 勤労者世帯家計調査

(単位：%)

		18年6月	18年7月	18年8月	18年9月
消費支出(実質)		2.7	▲0.2	3.3	▲2.7
可処分所得(実質)		7.1	▲6.9	4.4	▲1.5
平均消費性向(季調値、全国)		▲7.7	▲0.4	0.4	▲0.4

9月の消費支出(二人以上の世帯)は、25万784円で、前年同月比▲2.7%と2か月ぶりの減少となった。

【参考資料 2】

■ 当行調査と他機関との比較推移表

景況感比較推移表

